

Title	新製品開発と組織対応
Sub Title	
Author	川上龍二 関本昌秀
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1984
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1984年度経営学 第334号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001984-0334">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001984-0334</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

川 上 龍 二

主査 関 本 昌 秀

(富士ゼロックス株式会社)

副査 嶋 口 充 輝

所属ゼミナール

奥 村 昭 博 研

奥 村 昭 博

## 新製品開発と組織対応

本研究の目的は、これまでの新製品開発と組織対応の研究成果を踏まえ、産業あるいは製品のライフ・サイクルにふさわしい組織対応を導き出せる分析枠組を考え、それに基づいて日本の注目をあびた8ケースをとりあげ、分析し、比較し、仮説発見を行ない、将来に向けての本格的な実証研究への第一歩を築きあげることにある。

本研究の分析枠組は、競争力のある新製品を機能上であれ、コスト上であれ、技術的革新さの程度にかかわらず、何らかのイノベーションを有している製品と定義して、このイノベーションをアバナシーらの提唱する四段階説を適用し、これに組織の一般次元をマトリクスさせて、それぞれにふさわしい組織対応を定性的に導き出すモデルを使用している。このモデルは詳細さの点で特色を有している。

分析結果はいくつかの成果をもたらしている。要約すると、

- (1) 競争力のある新製品開発には、イノベーションの四段階ごとに、それぞれフィットする組織対応がある、
- (2) その組織対応は一貫性を持っている、
- (3) 異なったイノベーションを同一企業で達成するためには、それぞれの事業領域のイノベーション段階に合わせて組織対応を図らなくてはならない、などの仮説を発見している。

更に別の視点から、これら適応類型の組み合わせを決定する要因にもふれ、環境変化の大きさと質に着目すべき点をあげている。

課題も多く含んではいるが、今後の研究にゆずりたい。